

令和6年度 各課プログラム								
プログラムNo.	目的	目標	実施事項	管理項目	本プログラムを選択した理由	継続・改定等の理由	継続・改定・新規	主管課
1	プラスチックごみの分別やリサイクルを推進し、廃棄物の量を削減する	リサイクル率を本庁舎は95%以上、その他は90%以上とする	・分別と資源化の徹底 ・廃棄物分別ガイド紙のリサイクル表を、ゴミ箱やリサイクルボックスの周辺に計、周知する ・個人ごみの持帰りの徹底	廃棄物の計測によるリサイクル率の測定	環境負荷低減への取り組み成果の指針として採用	長年続けて測定し、経年変化を確認するため継続	継続	全課
2	電気の使用削減	全体で過去5年の平均値以下にする	【使用量の管理、公表及び周知について】 ・毎月の使用量を本庁舎及び施設担当課より報告を受ける。 ・報告内容は庁内掲示板で公表し、結果に沿った呼びかけを行う。 【使用削減について】 ※使用削減の実施を徹底させるため、その設備、給湯器などの管理者が使用削減に関する貼紙などをして行うよう依頼する。 ・昼休み、残業時の不要な照明・電気機器類の電源OFF、パソコン未使用時の電源OFF、パソコンのディスプレイの明るさ(輝度)の調整等 ・コピー機の使用後のパワーセーブボタン押下 ・冷暖房設備の使用は、建物内の気温の確認を徹底し設定温度を守る。 【設備の更新について】 ・設備更新などの情報を施設管理担当課より収集するとともに、省エネタイプの機器導入を呼びかける。	各施設ごとの電力使用量	環境負荷低減への取り組み成果の指針として採用。	長年続けて測定し、経年変化を確認するため継続。	継続	全課
3	ガスの使用削減	全体で過去5年の平均値以下にする	【使用量の管理について】 ・毎月の使用量を本庁舎及び施設担当課より報告を受ける。 ・報告内容は庁内掲示板で公表し、結果に沿った呼びかけを行う。 【使用削減について】 ※使用削減の実施を徹底させるため、その設備、給湯器などの管理者が使用削減に関する貼紙などをして行うよう依頼する。 ・冷暖房設備の使用は、建物内の気温の確認を徹底し設定温度を守る。 ・給湯室の使用は最低限とし、使用後は給湯器を消す。 【設備の更新について】 ・設備更新などの情報を施設管理担当課より収集するとともに、省エネタイプの機器導入を呼びかける。	ガスの使用量	環境負荷低減への取り組み成果の指針として採用	長年続けて測定し、経年変化を確認するため継続	継続	全課
4	水道の使用削減	全体で過去5年の平均値以下にする	【使用量の管理について】 ・毎月の使用量を本庁舎及び施設担当課より報告を受ける。 ・報告内容は庁内掲示板で公表し、結果に沿った呼びかけを行う。 【使用削減について】 ・使用量の増加(前月及び前年度との比較において)が見られた場合は、施設管理担当課の協力を得て増加の原因を明らかにし、公表、呼びかけを行う。	水道の使用量	環境負荷低減への取り組み成果の指針として採用。	長年続けて測定し、経年変化を確認するため継続。	継続	全課
5	CO2排出量の削減	エコドライブを推進し、庁用車の燃費向上を図る	【使用量の管理について】 ・毎月の使用量を本庁舎及び施設担当課より報告を受ける。 ・報告内容は庁内掲示板で公表し、結果に沿った呼びかけを行う。	庁用車の燃費	環境負荷低減への取り組み成果の指針として採用。	長年続けて測定し、経年変化を確認するため継続。	継続	全課
6	グリーン購入	グリーン購入達成率100%	・毎月の物品等の購入における、グリーン購入対象品目の購入について各課から報告を受ける。 ・報告内容を集計し達成率を計測する。 ・集計結果の公表を行う。	グリーン購入達成率	2050年カーボンゼロを目指すうえでの基本的行動として、人や社会・環境に配慮した消費行動(倫理的消費(エンカル消費))を強力に促すひつようがあるため。		継続	全課
7	市民への啓発	議会報等で環境負荷・低減を呼びかけ、周知・啓発を図る。	議会報や定例会傍聴者資料に環境負荷・低減に関する呼びかけを印刷したり、議会事務局のカウンター利用し、周知・啓発を促す。	①配布物に環境負荷 ②低減を呼びかける文言を印刷	配布物やカウンターを利用し、環境負荷・低減を呼びかけることで環境への周知・啓発ができるため。	昨年設定した目標については、おおむね安定して達成できた。今後はこの状態を維持継続していきたい。	継続	議会事務局
8	省資源	使い捨てプラスチック問題への対応	課内マイボトル使用100%を目指す	①職場で1日あたり摂取することが望ましい水分量を600ml(成人1日あたりに飲料として必要な水分摂取量1.2ℓの半分)と設定。 ②職場で飲み終わったペットボトル、缶などを課内に集約して合計摂取水分量を測定。(ゴミは定期的なまとめで廃棄) ③職場で1日あたり摂取することが望ましい水分量(600ml×人数)から1日にペットボトル等から摂取した水分量(ペットボトル等の容量×本数)を差し引いて、「非ペットボトル等水分摂取量」を測定し、これをマイボトル等から水分を摂ったものとして指標化する。	カーボンニュートラルの取り組み、使い捨てプラスチック使用量の削減	各自がマイボトルを利用し、使い捨てプラスチック問題に対応するため	新規	企画経営課
9	省資源	印刷部数の適正化、会議資料、公表資料の電子化のさらなる推進を図る	・各種説明資料、公表資料などの印刷部数の適正化を図り紙の使用量を削減する。 ・会議資料や公表資料を電子化することで、紙の使用量を最小限にとどめる。	毎月、総務課より紙の使用量の集積が示される。その数値を確認し、新しく持ち出した紙の量をチェックする。	紙使用量は減少傾向にあるとは言え、財政課は紙資料の多い部署である。そのため、紙使用量の動向をチェックすることで、印刷部数の適正化に努めたい。また、現在でも資料の電子化を進めているところではあるが、二酸化炭素排出量を抑えるには引き続き意識が必要であるため。	ここ数年で各種業務の電子化などによる紙使用量の削減が達成されつつあるが、まだ見出しの余地は残されていると考えるため。	改定	財政課

令和6年度 各課プログラム								
プログラムNo.	目的	目標	実施事項	管理項目	本プログラムを選択した理由	継続・改定等の理由	継続・改定・新規	主管課
10	市民への啓発	日野市の環境キャラクターやごみ減量啓発キャラクター、ひのエコ・SDGsの知名度を上げ、市民・事業者らの環境配慮への関心を高める。環境キャラクター等の使用を年間80回以上行う。	①広報、ホームページ、プレスリリース、記者会見等にエコマーク・エコアラ・ごみゼロマン、「ひのエコ」・SDGsロゴマークを積極的に登載させ、PRする。 ②環境キャラクター等の掲載回数を集計して管理する	広報、ホームページ、プレスリリース、記者会見等への環境キャラクターやごみ減量啓発キャラクター、「ひのエコ」・SDGsロゴマークの登載回数。	市民・事業者らの環境配慮への関心を高めることで、自ら進んで環境に配慮した行動を実践してもらうため。	環境配慮、ごみゼロの取り組みを啓発するためには、継続的に市民に発信していく必要があるため。	継続	市長公室
11	省エネ	多摩平の森ふれあい館全体の電気・ガスの使用量及びごみの排出量を抑えることで、二酸化炭素排出量の減少に繋げる。	来館者へのごみの持ち帰り及び省エネルギーへの協力を引き続き呼びかけ、各施設の代表(NPO法人含む)が集まる毎月の館内連絡会にて前月のエネルギー使用量及びごみの排出量を確認し、共通の認識をもって目標に取り組む。	館内全体の電気・ガス使用量及び各施設からのごみの排出量	館全体のエネルギー使用量及びごみの排出量を抑えるため、来館者及び関係団体と協働しながら館全体として取り組む必要があるため。	来館者数の増加や気候等の影響で電気・ガスの使用量が増加傾向にある中で、引き続きエネルギー使用量及びごみの排出量を抑えるよう来館者及び関係団体と協働しながら館全体で取り組む必要があるため。 また館全体のエネルギー使用量及びごみの排出量を抑えることは、二酸化炭素排出量減少に直接かつ効果的な取り組みであるため。	継続	平和と人権課
12	省エネ	電気の使用量削減	節電、不要照明等の消灯の徹底 所管施設へ節電の貼紙などで施設利用者へも周知	省エネ・省資源チェックリストによる実行確認	電気の使用量が多いため	日野市気候非常事態宣言(令和4年11月6日発出)を踏まえた設定による	改定	地域協働課
13	(その他) 印刷用紙削減に向けた職員への啓発(テレワークや電子申請等の推進)	全庁における毎月の用紙印刷量を前年度と比較して3%減少させる	①庁内の会議や研修等において無線PC利用を促進 ②電子申請の利用促進 ③テレワーク端末の利用促進 ④WEB会議端末の利用促進	情報政策課が支払を行っているプリンターとLGWAN系/住民情報系の印刷量を令和5年度と比較	自治体DXを進める情報部門として、電子申請やテレワーク等の促進を実施する立場にある。 ただ単に電子化を促進するだけでは、紙印刷枚数の削減につながらない。電子化することのメリットを主管課職員に伝え、現在紙で運用している業務の手順を根本から改善検討を促し、印刷枚数を削減していく。この取組が自治体DX推進並びにカーボンニュートラルの実現につながると考えたため。	令和5年度については令和4年度と比較して、印刷枚数を削減している傾向にはあるが、市民部や子ども部、健康福祉部などの窓口業務がある部署での印刷枚数が多いため、引き続き紙印刷枚数を削減を図る。	継続	情報政策課
14	省資源	パソコン利用等によるペーパーレス会議の推進と併せて、課内における紙の使用量を削減すること	課内及び総務課主催の打合せや会議において、パソコン利用などによるペーパーレスを行うこと	平成30年度からの紙使用量を5%減らすことを目標年、月末に使用数を確認、平成30年度時との比率をチェックする	総務課内でペーパーレス会議を推進しており、それをさらに推進していくため。	総務課内でペーパーレス会議が浸透しつつあるため、それをさらに浸透させるため	継続	総務課
15	省資源	パソコン利用等によるペーパーレス会議の推進と併せて、課内における紙の使用量を削減すること	課内及び総務課主催の打合せや会議において、パソコン利用などによるペーパーレスを行うこと	平成30年度からの紙使用量を5%減らすことを目標とし、月末に使用数を確認、平成30年度時との比率をチェックする	総務課内でペーパーレス会議を推進しており、それをさらに推進していくため。	総務課内でペーパーレス会議が浸透しつつあるため、それをさらに浸透させるため	継続	政策法務課
16	(その他) グリーン購入の促進	グリーン購入の促進を図る	日野市グリーン購入指針に基づき、課内で購入する物品について、グリーン購入を呼びかける。	・物品の調達については、グリーン購入ガイドラインに基づき購入する。 ・環境への負荷の少ない製品を優先して購入する。 ・グリーン購入調達率50%以上を目指す。	総量の抑制や省エネなどを実践し、環境負荷の低減に寄与すること。地球温暖化防止(地球温暖化汚染)といった環境問題を発生原因から対策することを目指す。		新規	職員課
17	省資源	CO2排出量をより減らす取り組みを職員で協働して行っていく。	①庁内掲示板にて燃費向上を促す(燃費のいい運転の仕方等) ②庁用車購入時に燃費を考慮する ③燃料利用量、走行距離の集計をする ④庁用自転車の使用の促進を行う ⑤グリーンエネルギー自動車の導入を行う	各課集計を行い、利用状況の把握をする	庁用車の燃費を把握し、燃費向上促進を図ることで全庁的な環境配慮活動となるため	環境に配慮した庁用車一部導入済みである。今後は環境に配慮した車の更なる導入や燃費向上の促進を行い、環境配慮への取り組みを進めていきたい。	継続	財産管理課
18	(その他) 環境負荷低減の啓発市所有施設における再生可能エネルギー等の積極的な導入・活用を推進	施設整備での省エネ・リサイクルを推進する。	施設整備で以下の検討を行う ①LED照明、太陽光発電、節水型器具、その他省エネ機器の導入検討 ②再生材、残土利用の活用検討 ③緑化、多摩産材の活用検討	設計、工事案件ごとに検討状況を確認する。	公共施設での環境配慮を進めることで、市全体の環境意識の啓発につながる。	今後も継続することで、環境配慮を促し、付加価値を創っていくため。	継続	建築営繕課
19	省エネ	職場内の省エネルギー化を図る。	不要照明や冷暖房の消灯及び庁用車運転時等の省エネ運転を行う	省エネ省資源、エネルギー使用量集計表にて毎月の電気使用量燃料使用量の管理	職場環境の向上及び電気代、燃料代の削減等の実施成果が見込まれるため。	引き続き職員の意識を高めるため	継続	防災安全課
20	省資源	コンビニ交付対象証明書におけるコンビニ交付率45%以上、引越しワンストップサービス(転出)件数前年比20%以上を目指して、申請書等の紙類の削減を目指す。	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付について、広報・ホームページやリーフレット等により利便性を周知し利用率の向上を図る。	コンビニ交付機での発行率、ワンストップサービスによる転出件数(前年比)を四半期ごとに計測する。	窓口で使用する申請書や異動届出書等の消費削減に繋がり、それによって、紙類のごみの量が減り、二酸化炭素の削減にも繋がるため。また、来庁者数の削減により異動に伴う二酸化炭素の削減にもつながる。	令和5年度にマイナンバーカードの交付が大幅に増え、引越しワンストップサービスの利用率を高めていくことが必要であり、また、令和5年2月より引越しワンストップサービスが開始し、併せて利用率を高めていく必要があると考えられているため。	改定	市民窓口課
21	廃棄物削減	溶剤処理文書の廃棄量の削減	・業務の改革(機密文書の印刷の必要性、見直しが可能か検討を実施する) ・機密文書とそれ以外のものや再利用できるものの分別の徹底 ・集約印刷および両面印刷で紙の排出量の削減	・排出量確認表に記入・実施月の月末までの合計で紙の排出量削減ができたか比較確認する	日野市気候非常事態宣言を踏まえ、職員の紙の排出量削減の意識を高める	日野市気候非常事態宣言を踏まえ、二酸化炭素排出量をゼロを目指すために紙の排出量削減に対する意識の向上につながると思われるため	改定	七生支所

令和6年度 各課プログラム								
プログラムNo.	目的	目標	実施事項	管理項目	本プログラムを選択した理由	継続・改定等の理由	継続・改定・新規	主管課
22	省資源	繁忙期(1月～6月)は月平均14,500枚、例月は月平均10,000枚になるよう、コピー用紙の年間使用量の削減に努める。	集約印刷及び両面印刷、裏紙印刷(課内資料のみ)を利用する。 月ごとのコピー用紙使用量の見える化を行う。 また、可能な限り印刷せずに電子データを活用するよう努める。	コピー用紙使用量	課税資料以外にもコピー用紙の使用量が多く、環境配慮の基本である紙の削減、不必要な紙の使用をなくすため。	賦課業務の時期については、法改正に伴う事務処理の中で使用目標値を超えてしまうことがあったので、会計年度任用職員にも周知し、この目標を継続し、引き続き紙の削減を目指す	継続	市民税課
23	省資源	紙類を中心に資源の使用量・排出量を削減する。	業務で使用する資料等を出力する際、印刷前のレビューを確認し、無駄な印刷をしないようにする。また、両面印刷やNアップ等を活用し、紙類の使用量削減を心がける。	排出量確認表により、紙類の排出量を計測し、排出量が前年度を上回らないよう心掛ける。	評価事務において、参照する資料等、紙類を多く使用するため、削減を目指す。	意識の定着を図るため今年度も継続して実施する。	継続	資産税課
24	廃棄物削減	毎月のリサイクル率を80%以上にする、リサイクル意識の向上、分別の徹底	廃棄物排出量と分別状況を月毎に確認し、職員に周知する。 分別ができていない場合は原因を調べ、改善策を講ずる。	排出量確認表	職員に対し分別状況や排出量を周知することで、地裁の行動を見直し、リサイクル意識の向上につながると考えられるため。	令和5年度は可燃ごみ排出量が前年度に比べて増加傾向にあったため、継続する必要性があると考えた。	継続	納税課
25	廃棄物削減	・上質紙の廃棄量削減(前年比5%削減) ・ペットボトルの使用量削減	・印刷物・配布物の適正管理。必要分数の紙使用により、余剰分を出さない。 ・打合せ時の紙資料使用を控える。資料保存の電子化を進める。 ・マイボトルを使用し、ペットボトルの購入を減らす。	排出量確認表及び報告書にて管理	紙廃棄量の削減を意識をすることで無駄な紙の使用を減らす 職員ひとりひとりが意識して取り組みやすい具体的な目標を設定するため。	カーボンニュートラルの実現に向けて、課としてより積極的な廃棄物の削減に取り組みたいと考えていたため。	新規	保険年金課
26	(その他) 職員への啓発	職員の環境方針及びカーボンニュートラルの認識率100%	①環境方針及びカーボンニュートラルの職員の認識率を環境研修などの実施後にLogoフォームなどでアンケート調査 ②各課の認識率を掲示板で周知 ③職員の意識向上のため、掲示板などで研修又は啓発を実施	職員の環境方針及びカーボンニュートラルの認識率(アンケート調査によって把握)	行政として2050年カーボンニュートラルに向けた取組を率先・先導して実施する立場にある。 実施するためには職員の認識・意識が必要であるため、その醸成を図る。	現状の把握及び今後の業務に欠かせない事項であるため、新たに取組を開始する。	新規	環境政策課
27	廃棄物削減	職場内の廃棄物削減、前年の各月ごとの上質紙・雑紙類の廃棄量10%減少	i 印刷物の削減(印刷が必要かどうか改めて確認し、印刷するようにする) ii 会議の原則電子化(資料共有を出来るだけデータで行う) iii 電子申請の検討・推進 iv 他機関から受け取る広報物の見直し(前年度実績を確認し、必要な部数を申請する)	様式9.10 排出量確認表及び報告書にて管理。	廃棄物の排出量削減を目的とし、昨年、プログラム推進管理票にて管理・実行した。しかし、昨年比べて排出量が総量で約35kg、特に雑紙類が116.7kg増加しているため。 (R4 4～12月廃棄物総排出量 765.6kg、R5 4～12月廃棄物総排出量 800.7kg、+35.1kgの増加 R4 4～12月雑紙排出量 317.1kg、R5 4～12月雑紙排出量 433.8kg +116.7kgの増加)	環境影響洗出表より、昨年度まで最も環境に悪影響を及ぼしていた「電気の使用」を紙の消費」が上回った。昨年度より取り組んでいるにも関わらず「紙の消費」が環境への悪影響が増加している。そのため、課としてより一層取り組みなければならぬと考えたため。	継続	環境政策課
28	省エネ	公園環境の整備	遊具、園内灯の修繕・撤去・更新	修繕計画に基づく適切な修繕・更新	よりよい公園内の環境整備のため 園内灯のLED化による環境負担の低減がみこめるため	引き続き遊具・園内灯については修繕等の必要箇所があると考えられるため	継続	緑と清流課
29	(その他) 庁用車の二酸化炭素排出量削減	庁用車の燃費向上を図り、前年の各月ごとの燃費100%を上回るように努める	①タイヤの空気圧点検 ②エコ運転の実施 ③燃費の計測 ④前年度期の燃費と比較	①月1回以上のタイヤの空気圧点検 ②毎回のエコ運転の実施(①②の実施翌月に達成状況を確認及び四半期毎に評価) ③四半期ごとに燃費の計測 ④前年度期の燃費を下回らないこと	庁用車の二酸化炭素排出量削減を目的とし、一人一人がエコ運転を心がけ、燃費向上に向け努力する事を目標にした。	当該内容については過年度から実施してきたが、目標(前年各月の燃費対比)を数値化する事で、意識や進捗管理の向上を図り目標達成を実現するため。	継続	下水道課
30	市民への啓発	第3次ごみゼロプラン数値目標を達成する。	市民に向けてより踏み込んだごみの減量の取り組みと協力を啓発する。	第3次ごみゼロプランに掲げた「令和8年度に1人1日あたりごみ量550g」に向けた啓発	第3次ごみゼロプランの目標達成のために、市民への啓発が最重要項目の一つであるため。	第3次ごみゼロプランの目標達成のために、市民への啓発が最重要項目の一つであるため。	継続	ごみゼロ推進課
31	(その他) 自然環境の保全	プラスチックごみ等の河川へのごみの流を防ぎ、持続可能な社会を実現する	週1回(毎週金曜日)にクリーンセンター場内外の清掃を行う。	毎月末に実施確認	市内のごみは処理のために全てクリーンセンター周辺に集まってくる。河川に挟まれている環境であり、クリーンセンター場内外の清掃を実施することにより、海洋プラスチックごみ等の原因となる河川へのごみの流出を少しでも防ぐため。	プラスチック類資源化施設の見学等、SDGs目標14「海の豊かさを守ろう」を啓発していることから、職員としても具体的に行動をしていくため	継続	施設課
32	廃棄物削減	課の廃棄物について、リサイクルや他課への提供などなるべく減らせるように努める。 また、課全体における年間の廃棄物量も前年度比5%増以内に抑える。	・地区計画の届出、ユニバーサルデザイン推進条例、まちづくり条例の手続き上の提出書類の必要部数について確認を十分に行う。 ・不要書類は提出者へ返却し、今後は必要部数を事前に確認してもらうよう周知する。 ・裏紙を積極的に使用する。 ・不要物については庁内掲示版で提供希望課を募るなど、安易に捨てず物品等を大切に使う観点を持つ。	排出量確認表による紙面ゴミの計測	・頻度が高い事業の中でも、相対的に環境へ負荷を与えているものであったため。 ・課の業務の性質上、会議による資料等紙の消費量が多いため。 ・ペーパーレス推進のためコピー用紙の配布方法が変更されるなど、廃棄物の見直しが今一度必要だと判断したため。	取り組みが意識されはじめているが、さらなる徹底を行い継続するとともに、今後は対象事務を拡大し、課としてさらに広く取り組みことにした。	継続	都市計画課
33	(その他) グリーン購入の推進	関係機関に対してグリーン購入を呼びかけ、グリーン購入率50%以上を維持する。	関係機関にグリーン購入の呼びかけ(年4回)(2機関＝公財東京都都市づくり公社、川辺堀之内土地区画整理組合)	グリーン購入の呼びかけとグリーン購入率の測定	関係機関へもグリーン購入を呼びかけることで、事業にかかる環境負荷を減らすため	グリーン購入率の目標をきっかけ、グリーン購入の更なる推進を図るため	継続	区画整理課

令和6年度 各課プログラム								
プログラムNo.	目的	目標	実施事項	管理項目	本プログラムを選択した理由	継続・改定等の理由	継続・改定・新規	主管課
34	省資源	紙の使用量及び排出量削減	・コピー用紙の使用量を計測し、時期ごとの使用量変動を把握する。 ・コピー用紙の使用量を過去5年度の平均以下とする。 ・資料の電子化・電子申請の準備を進める。	・課内に毎月の使用量を周知する。 ・使用量の見える化。グラフ等で課内に掲示する。 ・紙の使用量を過去5年度の平均以下となるよう削減を課内へ呼びかける。	業務の性質上、法改正等により紙を大量に使用する必要性が生じるため。 また、環境影響洗出表の見直しにより、紙の消費が環境に与えるマイナス影響が大きいと考えられるため。	昨年度に上記内容を実施し、コピー用紙の使用量の一部削減につながったため。	継続	建築指導課
35	省エネ	自転車利用の促進	・自転車を週2～3回程度利用することを目標とし、月10回以上の自転車利用を継続して実施する。 ・自転車利用促進により、自動車の利用を減らす。	自転車利用回数	・省エネ意識を向上させる。 ・自動車利用を減らし、環境への負荷を軽減させるため。	自動車を利用する機会が多いため、少しでも環境負荷を軽減させるため	継続	道路課
36	廃棄物削減	二酸化炭素排出量削減に向けて、ゴミの量の削減、課内の廃棄物のリサイクル、他課への提供などを積極的に行う。	・ペーパーレス会議の推奨 ・裏紙の活用 ・紙資源のリサイクルの徹底 ・不要物については庁内掲示板を活用し、廃棄希望者を募る	排出量確認表による紙面ゴミの計測	・課の事業の中でも、相対的に環境へ負荷を与えているものであったため。 ・課の業務の性質上、会議による資料等紙の消費量が多いため。 ・ペーパーレス推進のためコピー用紙の配布方法が変更されるなど、廃棄物の見直しが必要だと判断したため。	プログラム推進管理表の目的が変更されたため	改定	産業振興課
37	廃棄物削減	イベント等における廃棄物の削減	イベント等で使用または配布するものをできるだけ簡素化し、廃棄物の排出を最小限にする。また、ハレハネ等を使用した物品作成の際は、出来るだけ次回開催時に再利用できるデザイン/内容にする。	廃棄物排出量	地球温暖化に伴う気温上昇や異常気象等、環境変化が身近に感じられる昨今、年間を通してイベント開催の多い課で出来る事として廃棄物排出量を削減し、環境配慮の意識醸成へつなげるため。	継続して適切な資源活用、環境への配慮を課内で共通認識としていくため。	継続	文化スポーツ課
38	(その他) 緑の保全	農地の保全を図るため、振農ボランティアを育成する	・「農の学校」を運営管理し、振農ボランティアを育成する ・「農の学校」修了後の振農ボランティアの活動記録を増やす	・「農の学校」の実習実施日、参加人数 ・「農の学校」修了後の振農ボランティア活動人数	日野の農地保全に効果的な取り組みであるため	「都市農業振興基本法」に基づき、農地の保全を維持、継続していくため	継続	都市農業振興課
39	省資源	毎月使用する紙の使用量を削減する。	裏紙印刷を積極的に取り組み、総務課からもらうコピー用紙量を毎月記録する。	毎月の紙の使用量(総務課から持ち出す紙の使用量)削減目標を達成できたかどうか。	裏紙利用を行っているが、紙の使用予定量を超える月もある。課の引越越しにもない、紙の使用量・保管量の削減を徹底していくため。	業務の増加等により、紙の使用量も相対的に増える中で、省資源を継続的に課で一体となって実施する必要があるため。	継続	福祉政策課
40	廃棄物削減	・職員各自のゴミの分別の徹底により、廃棄物排出量報告書における年間のリサイクル率を90%以上、全ての月の分別状況を「○」にする。	・実行担当責任者が分別状況を確認し、分別ができていない場合は原因を究明し改善策を講ずる。その際朝礼等でも周知をする。	・ゴミの排出時に、分別が行っているか目視による確認。 ・排出量確認表への記入管理。	・課内においてゴミの分別の徹底は、仕組みによる確認などであるため。	・【ひのエコ環境目的・目標】が設定されたことに伴い、具体的な数値目標を設定する等、一部改定した。	改定	生活福祉課
41	省資源	庁外の方と行われる会議等をオンライン参加することで、ペーパーレスを推進する。認定調査や会議について、自転車等を積極的に利用し、移動に伴う燃料を削減する。月に一回以上、会議等(説明会含む)のオンライン参加または自転車で現地向かい参加する。	オンラインで参加・実施した回数、及び自転車を使用して認定調査や会議等に行った回数を記録する。	オンラインで参加・実施した回数、及び自転車を使用して認定調査や会議等に行った回数によって判断する。	紙の排出量削減や移動に伴う燃料の削減についての職員の意識を高めるため。	コロナ対策で一般化したオンライン会議であるが、課内での会議では十分に浸透したとは言いがたい。オンライン会議は障害者の移動負担の軽減にも資するため、今後も継続して実施していく必要があるため。積極的な自転車の利用を目標とすることで移動に伴う燃料の削減についての職員の意識を高めていく。	継続	障害福祉課
42	省資源	書類の電子化による紙の削減	紙資料の電子化に伴うコピー用紙使用量の削減(前年同月-10%削減) ※コピー機使用量は除く	【コピー用紙】課別予算現額(総務課作成)	紙資料の電子化を進めていくことにより、短期的・長期的にどちらの観点からでも省資源となるため。	庁内のレアウト変更に伴う紙資料30%削減目標にあわせて、コピー用紙使用量の削減を目指す。	新規	高齢福祉課
43	廃棄物削減	職場内の廃棄物の排出削減	①裏紙を利用し紙の排出を抑える。 ②廃棄物について毎月の排出量を確認し、前月比との増減について職員へ周知する。 ③前月より排出量が増加した月が3か月以上続いた場合にはエコマネジャーが適切な是正措置を行う。	様式9.10 排出量確認表及び報告書にて管理。	職員に毎月の具体的な排出量を周知し、廃棄物排出削減の取組みを求めることで、環境意識の向上が期待できるため	令和5年度の可燃ごみ排出量は前年度と比較して約半分になった。令和6年度は引き続き排出量の周知を徹底し、前年度比100%を超えないよう維持する。	継続	介護保険課
44	省資源	各月ごとのコピー用紙の使用枚数を、前年度月平均コピー用紙使用枚数よりも削減させる	印刷物の削減、電子申請の推進	点検日を月1回設定し、担当が当該月のコピー用紙使用枚数をチェックする	ペーパーレス化や裏紙使用への意識付けのため	令和5年度に目標未達成の月が多かったため。	継続	健康課
45	省資源	紙の使用量を削減する。	課の一人ひとりが可能な限り紙の削減を意識して業務を進める。	総務課から支給される紙束の数を管理する。	当課の事業で一番消費する資源が紙であるため。	平成28年度より継続中。当課の中で一番消費する資源が紙であるため。	継続	セーフティネットコールセンター
46	省資源	課内の紙の使用量を把握し、削減する。	総務課から支給される紙束の数を測定する。 ①所定の様式に用途別に支給された束の数を記載。 ②印刷機とコピー機の用途を区別するため、紙の保管場所を分ける ③毎月計測し、大幅な上昇がある場合、朝礼等で報告及び啓発。	支給される紙束の総数で判断する。	令和3年度よりペーパーレス推進に伴う総務課配布コピー用紙等の前当分の削減の導入から、課ごとの紙の使用量が視覚化されたことで自分の課の紙の使用量が明確になったことも踏まえ、課の中でも使用量と用途を把握し、個々の紙の削減意識を高めるため。	平成30年度より開始したプログラムであるため。また、子育て課全体の会費使用量のうち、課内設置のコピー機の占める割合について、継続的な確認を行うため。	継続	子育て課

令和6年度 各課プログラム								
プログラムNo.	目的	目標	実施事項	管理項目	本プログラムを選択した理由	継続・改定等の理由	継続・改定・新規	主管課
47	廃棄物削減	可燃ごみ、プラスチックごみの削減	・個人ごみ持ち帰りの徹底 ・リサイクル推進 ・適切な分別	排出量調査票	・プラスチックごみの分別を徹底するため ・可燃ごみは引き続き排出量を昨年比と比較し削減に対する意識を高めるため	児童館では製作に紙や段ボール、牛乳パックなど可燃物の使用頻度が高いので、引き続き極力リサイクルを活用し、可燃ごみの排出量を抑える必要があるため。	継続	児童館共通
48	(その他) 省エネ、廃棄物削減	省エネ、廃棄物削減を心掛ける	保育園の職員、園児に環境に対する取り組みを認識、意識させるため	各保育園の実施状況を把握する	保育園の職員、園児に環境に対する取り組みを認識してもらうため。	保育園の職員、園児に環境に対する取り組みを認識してもらうため。	継続	保育園共通 (保育課)
49	(その他) 業務改革・改善の推進	入園のしおりの発行部数を必要最低限にする。また、保護者に協力を呼びかける。	入園のしおりを配布する際、兄弟用や予備用としての持ち帰りはお断りし、11世帯1部1配布の徹底を心がける。また、市民相談窓口等のしおり設置場所にも周知徹底を図る。	保育園入園のしおり配布部数、実施状況	保育課職員、各保育園の職員、保育園利用者(保護者)に環境に対する取り組みを認識してもらうため。	保育課職員、各保育園の職員、保育園利用者(保護者)に環境に対する取り組みを認識してもらうため。	継続	保育課
50	省エネ	庁用車の利用を抑制し、自転車の利用を10%増とする。	自転車利用表に外出の際チェックする。 四半期ごとに回数を確認、比較する。	自転車利用表から回数を確認、目標が達成できているかを評価する。	訪問等で庁用車を使用し外出することが多い職場であり、環境影響流出表からも環境への影響が大きいと考えられるため。	環境影響流出表より、最も環境に悪影響を及ぼしている「ガソリン」等の使用、自動車の使用について、昨年度に引き続き、取り組みたい	継続	子ども家庭支援センター
51	省資源	前年の四半期ごとの伝票手戻り件数5%減少	①注意点や財務会計システムマニュアル、簡単なテスト等を庁内掲示板で周知する。 ②会計事務研修を実施し、注意喚起する。 ③再提出の際に返却した伝票の付添紙に主管課長又は係長の確認印が必要とすることで、次回以降の決裁時に注意してもらう。	手戻り件数を集計	伝票の手戻りを減らし、紙の消費量削減及び事務の効率化を進めることで、環境への負荷を減らしていくことができると考えるため。	手戻り数はやや減少傾向にあるが、2020プランに掲げていた伝票手戻り率5%未満を達成できておらず、今後も継続することで、更なる改善が見込まれると判断したため。	継続	会計課
52	省エネ	電気の使用量の削減に努める	①不要照明の消灯 ※窓口対応、残業を除く 交換便前を忘れずに ②機器の電源を切る ※プリンター5台:教育長室2、カワー、校務支援、ガルー、印刷機 ③毎週金曜日は18時までに退庁 ※学校による緊急対応等を除く ④定期的に整理整頓 ※明るい場所では業務ができるように	省エネ・省資源チェックリストによる計画をおこなう。	環境影響流出表の結果から「電気の使用」の影響が大きいため。	継続の理由:業務量が全体的に増えているため、令和5年度も省エネで電気の削減に取り組む。各職員が自信をもってできる項目に「分りやすい文言に変更し「できた」という、モチベーションアップにつなげます。	継続	庶務課
53	省資源	コピー用紙使用量の削減	庁内会議等の資料は可能な限りデータで共有し、紙を不用意に印刷しない。また、教育委員会と学校間の通知等について、可能な限り校務支援システムを利用し紙の削減をする。	省エネ・省資源チェックリストによる「紙の使用量削減」「課のテーマ」の実行確認	紙の使用料・排気量が多く、一人一人の資源削減への意識をもって取り組むことが大切だと考えたため	紙の使用量の削減は引き続き取り組むべき課題だと認識しているため	継続	教育指導課
54	省資源	教材類を無駄なく大切に使い、廃材を有効に使用することで、可燃ごみの袋の使用を月1枚とする。	・扱う教材の使用の仕方を振り返り、無駄なく大切にしようする。 ・廃材を有効活用することや作った教材を繰り返し使用することで、新たな教材の使用を最小限に抑える。	教材類を使用する際に、無駄をたさない使用の仕方を考えさせる指導や指導する職員の意識づくりをおこなう。 「もったいない」の心の育成をする。 廃材の収集協力をお願いする保護者にも、有効活用を保護者にもってもらう。	SDGsという言葉が多く聞かれる中、園児も自分たちのやっていることがそれにつながっているということを学ばせる良い機会と考えたため。	水や電気の節約面での意識が定着してきたこと、普段の業務(園児の教育)の中で気になる「もったいない」事象の改善のための2点から変更することにした。	新規	幼稚園共通
55	省資源	コピー用紙の使用量を削減する。	庁内外の会議等で紙による資料を配布する際は、枚数・部数を最小限とするともに両面印刷を心がける。また、教育委員会と学校間の通知等について、可能な限り校務支援システムを利用し紙の削減をする。	・会議等で配布した資料の残部数を確認する。 ・両面印刷の取組み状況を把握する。	紙の使用量が多く更に一人一人が意識して取り組み、課全体の資源節約につながるよう取り組むことを目標に選択した。	継続して実行することで、常に意識した行動を一人一人に定着させるため。	継続	学務課
56	省エネ	教育センター施設全体の電気、ガス及び水道使用量について削減を図る。	室内温度の適正管理や空室、不在時のこまめな消灯を実施	エネルギー使用量の把握と前年度の比較による現状分析と改善策検討	光熱水費削減のため	エネルギー使用量削減の取組みが、環境負荷低減につながるため継続していく。	継続	教育センター
57	省資源	紙の使用量の削減	・印刷の方法等を工夫し、紙の使用量を削減する。 ・再生紙を持ちたす際は、管理台帳に数量を記載する	毎月管理台帳を確認し、使用状況をチェックする。	Nアップや両面印刷の利用を徹底すること等により、紙の使用量を削減するため。	昨年度に引き続き、管理台帳での管理徹底をすることで紙の使用量について確認することができるため。	継続	発達・教育支援課
58	省資源	ペーパーレス化のさらなる推進	会議等資料を印刷しない取組を継続しつつ、イベント周知・実施や市民向けの案内・サービスについても極力紙を使わない方式への切替を進めていく	プログラム推進管理票による評価	紙資源の使用抑制により環境負荷の低減を図ることが可能なため	令和5年度に一定の成果が挙がり、さらに取組を強化するため	継続	生涯学習課
59	市民への啓発	市民に対して日野市の環境方針等の周知を図る	公民館が発行する「公民館だより」、ホームページ、ツイッター、公民館内での掲示等や啓発を行う。	市の環境方針等の周知方法として、公民館だよりへの掲載、HP、ツイッターへの投稿、館内各箇所に「ひの工」の取り組みを掲示周知していく。	公民館だより、ホームページ、ツイッター、公民館内での掲示等を利用して、広く啓発活動を行うため。	既存の情報媒体の有効性を見直し、市の環境に対する取り組みについて広い世代に情報を届けられるようにするため。	継続	中央公民館
60	市民への啓発	環境に配慮したイベントや、市の環境に対する取り組みを知る講座を開催する。そして市民の方々に、共に環境に配慮した行動の必要性をPRしていく。	イベント・講座の開催にあたり、参加団体や来場者を含めた環境配慮を行う。	環境に配慮したイベントや講座を開催する。そして市民の方々に、共に環境に配慮した行動の必要性をPRしていく。	第2次日野市公民館基本構想・基本計画では基本目標として「豊かな暮らしをこく」を掲げている。市民が環境について考え、行動するきっかけづくりを行っていくため。	市の環境に対する取り組みを、学びを通して周知し、市民一人一人に何ができるのかを考え検討していただく機会の創出を図るため	継続	中央公民館
61	廃棄物削減	除籍資料のリサイクル	除籍した資料を市民および市内施設に提供することによって、リサイクルに取り組む	リサイクル率(リサイクル冊数/除籍冊数)(年間目標80%)	除籍資料をリサイクルすることによって、資料の再利用性にもなるため	今年度も引き続きリサイクルを継続し、資料を有効活用するため。	継続	図書館
62	市民への啓発	環境図書資料の展示	環境に関する図書を図書館全体で広く市民に提供する。	展示冊数	広く市民に環境図書資料に関心をもってもらうため。	環境図書資料の貸出増加につながっており、更に市民へ環境問題への提起を行うため。	継続	図書館

令和6年度 各課プログラム								
プログラムNo.	目的	目標	実施事項	管理項目	本プログラムを選択した理由	継続・改定等の理由	継続・改定・新規	主管課
63	省エネ	事務スペースの電気使用量の低減を図り、特に、エアコン使用量を管理する。	・こまめな節電活動とその活動の周知。 ・クールビズ・ウォームビズを徹底し、エアコンの使用をコントロールする。 ・感染症対策のためエアコンで常時換気を行うが、「送風」を活用して電力削減を図る。 ・事務スペースは館内2ヶ所に分かれているが、通常時の勤務スペースに関わらず人数次第で1ヶ所に集合して使用スペースを縮小し、エアコンと照明の使用を抑制する。	冷房・暖房使用時期は、室温や入館者数を把握し、送風のみの時間を設けて電気使用量を削減する。 職員と受付スタッフでエアコンの使用状況を共有するため、オンオフ管理表を用いる。 職員の出勤シフト、在席状況を的確に把握することで、事務スペースを調整する。 令和4年度には歴史館開館日・入館者数がコロナ禍前に戻っているため、比較対象は前年度とする。	入館者数・開館日がコロナ禍以前に戻りつつある中、常時換気などコロナ対策は継続しており、また課長に伴う職員数・事務スペースの増加により消費電力量は増加の要因が多い。しかし職員数に応じた事務スペースの柔軟に変更・縮小など工夫次第で削減の余地もあり、活動内容を表示することで職員だけでなく来館者の節電意識・環境意識を高める啓発にもつながり、当館以外における節電・省エネにもつなげることができる。	令和5年度は照明等の節電に加え、気温に合わせて、日々細かく空調を切り替えることで、電力使用量をゆるやかに減らすことが出来た。 今年度はさらなる工夫により消費量の削減を図る必要があり、引き続き職員意識の向上と一般来館者への啓発のため継続する。	継続	ふるさと文化財課
64	省資源	物品の整理整頓による適正な在庫管理・会議資料等のペーパーレス化による紙の使用抑制により、省資源を推進する。	①倉庫等に保管する物品の整理整頓を行うことで、分別によるリサイクル率の向上や適正な在庫管理を図る。 物品の所在や数を明確にし、事務を効率化すると共に、購入・作成する物品を最適化する。 ②事務局内の会議等を原則ペーパーレス会議とし、また情報共有にLogoチャットを活用し、紙の使用を抑制する。	①机上、キャビネット、個別フォルダ、選挙管理委員会事務局Nフォルダ、5F書庫、BF書庫・倉庫、ふれあいホール倉庫ほか選挙用品を保管する倉庫の物品(データを含む)の整理整頓・在庫管理 ②事務局内の会議(係会・各種打合せ)、外部メールで送付されたファイルの保存場所の周知等にペーパーレス、会議・Logoチャットを活用	①選挙に使用する物品は多種類・多量であることから、物品の管理を適正に行うことで、環境改善につなげるため。 ②紙の使用抑制は、紙の原料となる樹木の伐採抑制にもつながることから、カーボンニュートラルを推進するため。	急な選挙も含む選挙事務の対応の中で、環境への配慮を継続して推進するため。	継続	選挙管理委員会事務局
65	省エネ	電気の使用量を削減する	1 電気機器等の使用管理 ・OA機器はセキュリティポリシーに基づく電源管理を行う(未使用時には電源を切る) ・昼休みなど、不要時は消灯する。 ・トイレ等で席を離れる際は、必ずパソコンを閉じる。 2 「省資源」の目標の一端として、事務局内で使用する書面は、裏紙を最優先に使用し、かつ、複数ページにわたる場合は必ず集約印刷する。 3 前記1及び2の実施率100%を目指す。	・長時間離席の場合、職員間で声掛けし、PCの電源を落としたが確認。 ・昼休みの照明の消灯実施について日々記録し確認する。(○消灯できた×出来なかった)	環境影響洗出の結果から、環境に悪い影響を及ぼすのは、「紙の消費」であるが、当事務局の業務の性質上、総務課による紙の使用量制限を遵守するものの、それ以上の削減は現実的に難しいのが現状である。しかし、「日野市気候非常事態宣言」が発出されたことを踏まえ、「少しでもできること」を実践するために、従前から行ってきたところではあるが、「裏紙の使用徹底」や「集約印刷」を「実施事項」に追加した。 当事務局としては、高い効果を見込める実現可能な対策は、引き続き「省エネ」であると判断した。 そして、これらの実施項目の実施率100%を目指す。	環境影響を洗い出した結果、最も環境に悪い影響を及ぼすのは、「紙の消費」であるが、当事務局の業務の性質上、総務課による紙の使用量制限を遵守するものの、それ以上の削減は現実的に難しいのが現状である。しかし、「日野市気候非常事態宣言」が発出されたことを踏まえ、「少しでもできること」を実践するために、従前から行ってきたところではあるが、「裏紙の使用徹底」や「集約印刷」を「実施事項」に追加した。 当事務局としては、高い効果を見込める実現可能な対策は、引き続き「省エネ」であると判断した。 そして、これらの実施項目の実施率100%を目指す。	継続	監査委員事務局